

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

近代世界システムとしての国際社会： グローバル政治経済における勢力均衡をめぐって

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2020-09-14 キーワード (Ja): 英国学派, グローバリゼーション, 世界システム論, 資本主義世界経済, 勢力均衡 キーワード (En): 作成者: 岸野, 浩一 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://doi.org/10.18956/00007933

近代世界システムとしての国際社会

— グローバル政治経済における勢力均衡をめぐって —

岸 野 浩 一

要 旨

国際関係研究における英国学派の「国際社会論」とI・ウォーラーステインによる「世界システム論」は、ともに巨視的視点から近代以降の世界全体の構造とその歴史的な形成過程を明らかにしようとする理論である。両論は、世界規模で政治と経済の諸現象が複雑に絡み合い生起するグローバリゼーションの実態を理解し分析するための枠組を提供してきたとされる。本稿では、グローバル化が進む現代世界の諸課題を歴史的・構造的な観点から考察すべく、両論の結節点を探究し、近代世界システムとして国際社会を理解することの可能性と意義を論ずる。当該論究を通じて、グローバル政治経済 (global political economy) において対立や競争とともに共存や秩序を齎す原理としての「勢力均衡」(balance of power) が析出される。

キーワード：英国学派、グローバリゼーション、世界システム論、資本主義世界経済、勢力均衡

1 はじめに

国境を越える世界の一体化としてのグローバリゼーションが進展するなか、近時はその最前線にあったといえる欧米諸国を中心に、主権国家を超越する国際的統合から反転しようとする動きが見られつつある。2016年の英国 EU 離脱の国民投票を筆頭に、いわゆる「自国第一主義」を掲げる米国トランプ政権の誕生、反 EU の主張を掲げる政党の欧州各国での躍進など、一見すると、冷戦終結後の1990年代以降とくに進んできたグローバリズム¹⁾への批判と、「主権」への回帰として描き出すことができるような一連の現象が連続的に生じている。さらに超大国としての米国の相対的衰退と中国の台頭を背景として、2018年には米中貿易戦争が勃発した。21世紀初頭の現代日本に生きる人々にとって無関係ではいられないこれらの諸現象について、いかにして総体的に捉え考察することが可能なのか。当然のことではあるが、上記の出来事がどのようにして生じてきたのかを詳らかにするためには、個々の歴史的・社会的背景や政治過程などを具に分析しなければならない。しかし、今日の世界的動向を分析するにあたり、共時的に生起している同時代の諸現象を全体として理解するための学術的枠組や世界像を探究することもまた枢要であろう。そこで本稿では、とくに近代以降のグローバル政治経済²⁾の歴史に

着目しつつ現代世界の全体像やその構造を巨視的かつ包括的に理解しようとする、国際社会論と世界システム論の観点から、冒頭の現在の課題を考えるための一試論を提起する。

国際社会論は、世界政府が不在のアナーキー状況の特徴とする世界において、ルールと制度に基づく「国際社会」(international society)が存在することを説く国際関係理論であり、グローバリゼーションの下で成立している既存の世界的な社会秩序を捉えることを可能とする理論の枠組や世界像を提示している。しかしながら、上述の諸現象を考えるうえで最も重要であるといえる経済的なグローバリズム批判の観点は、国際社会論では充分に取り扱われているとは言い難い。これに対し、世界システム論は、近代的な資本主義経済の発展と主権国家からなる近代的な国際関係の形成に伴って成立した「近代世界システム」(the Modern World-System)として現在の世界を認識し、グローバル経済下の搾取・貧困・格差などの諸問題が生じる世界の構造を抉り出す歴史社会学理論である。そのため、世界システム論からは、経済的なグローバリズム批判が展開される構造を明らかにすることが可能となろう。「国際社会」を「近代世界システム」として理解することにより、グローバリズム批判と主権への回帰現象はどのように分析できるのか。国際社会論と世界システム論を交差させることは、「国際社会」の概念や理解に対してどのような問い直しを迫ることになり、また、国際関係論やグローバル政治経済学(Global Political Economy)の理論研究においていかなる含意をもつことになるのか。これらの問いに答えるべく、次節以降、以下の次第で順次検討を加えたい。

まず、「国際社会」を概念化し研究する国際関係理論の英国学派について概説し、国際社会論の概要とともに、グローバリゼーションの分析枠組として当該理論を用いる意味や意義を説明する(2節)。次に、近代西欧から今日の世界へと続く既存のグローバリゼーションのあり方や「国際社会」の概念について、批判的視点から分析していく(3節)。続いて、世界システム論の観点から「国際社会」を近代世界システムとして把握することで、グローバリゼーションの下での国際関係の構造や世界秩序をいかにして理解することができるのかを探り、そのうえで、国際社会と近代世界システムの理論の双方において「勢力均衡」(the Balance of Power)が鍵概念となることを明らかにする(4節)。以上の議論をふまえ、最終節(5節)では、「国際社会」を近代世界システムとして認識する視点から、今日のグローバル化の下における主権への回帰現象などを再考するとともに、グローバル政治経済における勢力均衡の意味や意義を研究することの必要性や含意について考察する。

2 グローバリゼーションのなかの「国際社会」

2.1 「国際社会」とは何か——英国学派による国際社会論

近現代の「国際社会」(international society; society of states)は、主として国際関係論に

における「英国学派」(the English School of International Relations³⁾)が探究を積み重ねてきた概念である。英国学派はその起源や名称自体がそもそも論争的であるが⁴⁾、ハーバート・バターフィールド(Herbert Butterfield)とマーティン・ワイト(Martin Wight)らを中心とする「国際政治理論に関するイギリス委員会」に主に端を発し⁵⁾、諸国家からなる世界の「歴史・哲学・規範・原理」を関心の対象とし、主流派・米国型の国際関係理論におけるリアリズムやリベラリズムなどとは異なる古典的アプローチを採る点に特徴があるとされてきた⁶⁾。今日では、世界政府のない主権国家からなる世界を一種の社会としてみようとする国際社会論の展開が、同学派の顕著な理論的特徴・貢献であると考えられている⁷⁾。英国学派は、世界政府が不在のアンアーキー状況下での「国際社会」の概念化と、国際社会概念を駆使した構造的・歴史的・規範的な国際関係の分析に努めてきた⁸⁾。同学派における「国際社会」の概念は、「この概念を他の誰よりも発展させた人物」⁹⁾とされ、英国学派の中心的人物としてよく知られるヘドリー・ブル(Hedley Bull)により、次のように定義されている。

一定の共通利益と共通価値(common interests and common values)を自覚した国家集団(a group of states)は、それらの国々自身がその相互関係において共通の規則体系(common set of rules)によって拘束されていると考えており、なおかつ、共通の諸制度(common institutions)を機能させることについて、共同で責任を負うものと見做しているという意味において、一個の社会(a society)を形成している¹⁰⁾。

英国学派による国際社会論の主要な分析対象は、国際社会を構成する「制度」(institutions)であり、まずもって国際社会の基本的な構成主体であり基盤となる制度は「国家」(主権国家)である。そして「国家間の協力的要素の表現」であると同時に、その「協力を支える手段」としての国際社会の諸制度として、ブルはとりわけ「勢力均衡、国際法、外交のしくみ、大国による管理システム、ならびに戦争¹¹⁾」の5つを列挙する¹²⁾。「国際社会」は、諸国家の共存などの「共通利益」に基づき共通の規則体系に拘束された諸国が、共通の諸制度である外交・主権・勢力均衡などを機能させるべく責任を負っていると認識している社会状態を指す。そのため、国家間の必要最小限のコミュニケーションと相互行為が見られる状態を示すに留まるホップズ主義的な世界像(後述の英国学派における「国際システム」の概念)とは区別される。

2.2 三つの世界像——国際システム・国際社会・世界社会

「国際社会」を理論化する英国学派は、その概念を明晰化するため、また「異なった歴史的・規範的秩序の境界」を特徴付ける諸性質やその定義を探究すべく、ワイトが提起した国際関係思想における三つの伝統¹³⁾をふまえ、理念型(ideal types)として「国際システム」

(international system)・「国際社会」・「世界社会」(world society)の三つの概念ないし世界像を多用する¹⁴⁾。

「国際システム」とは、国家間の共通規則や継続的交渉、つまり公式に確立された外交関係などを有さない単なる諸国家・共同体間の対外的相互行為の集合体としての、ホッブズ主義的な国際関係の概念を意味する。ブルは「国際システム」について、「諸共同体間の相互行為(interaction)が存在するものの、共有された規則や制度は存在していないアリーナ」などとして規定している¹⁵⁾。他方、「世界社会」は、ブルが定義した先述の「国際社会」の様相に加え、さらに人類共同体あるいは世界市民国家などとも称されうる、人類の全体が価値や利益を共有するカント主義的な世界像である。この「世界社会」について、ブルは、国際社会と類似した概念ではあるが、共有された利益や価値が「人類共同体のあらゆる部分と結びついている」点において、国際社会とは異なるものとして概念化している¹⁶⁾。そのため「世界社会」の概念においては、人類共通の法や正義としての「人権」がとりわけその規範の中核をなすことになる¹⁷⁾。「国際システム」と「国際社会」の区分や相違などについて議論はあるものの¹⁸⁾、第二次世界大戦後・冷戦期の古典的な英国学派の理論家たちは、「国際社会」概念と他の諸概念との対比を通じた国際関係理解の洗練化および多元化を目指してきた¹⁹⁾。

2.3 グローバリゼーションをめぐる国際社会論の現在

バリー・ブザン(Barry Buzan)やリチャード・リトル(Richard Little)らを代表的な研究者とする冷戦後・現代の「新英国学派」(Neo-English School²⁰⁾)では、「国際社会」概念の分析のために専ら用いられてきた他の二つの概念(国際システムと世界社会)を、さらに精緻化して理論的にモデル化しようとする試みが続けられている。その潮流をなす諸研究では、英国学派理論が秘める将来性として、第1に古代から現代までの世界全体を見渡す歴史研究への展開可能性が見出されているほか²¹⁾、第2に地域研究の理論への応用可能性²²⁾、そして第3にグローバリゼーション理論としての有用性や、「グランド・セオリー」(grand theory)としての発展可能性が提起されている²³⁾。英国学派の理論枠組は、複雑な世界全体の通史(global history)や諸地域の現実を描写し、モデル化して理解を高めることが可能になると評価されてきた。そして、以上の理論的發展のために、英国学派において、国際関係における政治と経済の要素を十分に加味して取り扱うことが求められてきたのである。

とくに2000年代以降の英国学派においては、グローバル化が進む冷戦後・現代の国際社会のなかで極めて重要な役割を果たしている「経済」の視点が、従来の古典的な英国学派の議論に欠落していたとする批判が提起されてきた²⁴⁾。同学派における「経済」の軽視や無視(neglect)を問題視したブザンは、20世紀後半以降に発達してきた自由な「市場」(market)を国際社会の一制度として考慮することで、グローバリゼーションの進展に対応する国際社会論の刷新

が可能となること、またそれにより地域（regional）レベルでの国際社会の分析枠組などが提示できることなどを強調した²⁵⁾。経済の要素を国際社会論に導入することは、ブザンの見通しでは、地域レベルにおける国家間社会の理論的検討に直結することになる。「もし英国学派が経済部門にさらに注意を払っていたならば、欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）、およびメルコスール（Mercosur）のような、地域的な制度や取極の発達を無視することはできなかった」であろうし、その逆もまた然りだとされる²⁶⁾。英国学派が従来、グローバル規模の国際社会論に終始する傾向にあったこと、また地域レベルの国際社会論を深化させていないことについて、彼は経済軽視の問題と関連付けて批判したのである。以後、「新英国学派」を中心として、グローバル・レベルとともに地域レベルにも適用可能な「国家間社会」（interstate society）の概念を用いた諸研究が展開されてきた²⁷⁾。なお、ブザンは、安全保障研究においても「地域」に焦点をあてており²⁸⁾、地域レベルへの注目はブザンにおいて一貫した研究手法であるといえる。

英国学派の理論的観点から「経済」を取り扱う研究は、21世紀に入り幾つか提起されるようになってきた。しかし、先述したブザンによるもののほかには、例えば国際社会の制度としての国際貿易（international trade）の考察や²⁹⁾、第二次世界大戦後の経済と国際社会の制度の連関についての分析³⁰⁾など、管見の限り僅かな数に留まっている。英国学派が重視する歴史の観点から、経済やグローバル化を捉え、「国際社会」の概念やその理解を再考する研究は殆ど見られない³¹⁾。そこで、次節では、経済的なグローバリゼーションのあり方とともに「国際社会」の概念について批判的な見地から再検討を加えたのち、続く4節で、歴史を重視してグローバル政治経済の全体構造を把握しようとする「世界システム論」の観点から、「国際社会」の概念とその基礎となる制度について問い直すことにしたい。

3 グローバリゼーションと「国際社会」の批判的再考

3.1 グローバリゼーションにおける「国家」の存在理由

グローバル化が進むことは、ブザンが指摘していたとおり、世界規模ないし地域規模で国境を越えた政治的・経済的統合が進むことでもある。そのため一般的には、グローバル化が進むほど、国際機構や地域統合体などの存在感が増し、「国家」とその「主権」の存在価値が低減していくように思われるが、現実には、1節冒頭でみたような「主権」への回帰現象が発生している。16世紀頃の近代以降に進んできたグローバル化の下における、現代の国際社会の主要な構成主体かつ基盤的な制度としての「国家」の存在理由とは果して何なのか。

資本主義経済の発展に伴って歴史上成立してきた、近現代の経済大国すなわち資本の「帝国」（英国と米国）のあり方とその基盤となる思想を批判的に分析する、現代の政治学者エレン・

メイクシズ・ウッド (Ellen Meiksins Wood) は、グローバル資本主義経済と複数の国家からなる世界政治との連動の論理を明解に論じている³²⁾。ウッドによれば、資本主義とは、資本家と労働者の双方が需要を満たすために「市場に全面的に依存」し、「競争、資本や資産の蓄積、労働の生産性の増大という至上命令に服する」システムであり³³⁾、今日ではそれがグローバリゼーションの形態をとって世界全体を覆っているとして、その特徴を次のように記す。

グローバリゼーションは、自由貿易とはまったくかかわりがない。反対に帝国の資本の利益となるように、貿易条件を慎重に操作することなのである³⁴⁾。

国境を越えた資本の自由な移動は頻繁で迅速になる一方、他方で、同一の価格競争の条件や労働条件に関するグローバルな市場の統合が実現していないことは、「グローバリゼーションというシステムの欠陥ではなく、その症状」³⁵⁾であるとされる。「グローバリゼーションは、統合を促進すると同時に、統合を妨げるのである」³⁶⁾。それでは、資本主義経済の存続にとって、世界の市場が完全に統合されず、複数の経済的条件の異なる国家が並立している（政治経済の世界的統合が妨げられている）状況が望ましい理由とは何か。ウッドは以下のとおり論ずる。

全体的にみるとグローバルな資本は、少なくとも短期的には、世界の開発状況が均一に＜ならない＞ことで利益をえている。そして短期的な見方しかできないのは、資本主義に固有の病である。だから世界経済が個々の経済圏に細分化されていて、それぞれの経済圏に独自の社会体制と労働条件が存在すること、そしてこの細分化された経済圏を、主権をもつ領土的な国家が支配しているということは、資本の移動の自由によらず、「グローバリゼーション」にとって重要なことなのである³⁷⁾。

グローバルな資本主義にとっては、多数の国民国家が行政と強制力の機能をはたしつづけることが、なによりも必要なのである。所有のシステムを維持し、ほかのどの社会システムにもまして資本主義が必要としている日常的な規則性、将来の予見可能性、法的な秩序を守っているのは、国家なのである。グローバリゼーションとはそもそも、複数の国民国家が国内で主権を掌握しながら、支配と従属の複雑な構造のうちでグローバルな経済を統治することなのである³⁸⁾。

以上で示された論理は、経済的なグローバル化が進むなかで「国際社会」のあり方に関して考えるとき、等閑視されるべきものではないだろう。ウッドが示す上記のテキストは、国家とグローバリゼーションという一見すると相容れないかのように認識される両者が実際は相補的

に併存している理由を、資本主義に対する批判的観点から見出している。

3.2 「国際社会」概念の起源とその批判的検討——グロティウスの国際社会概念をめぐって

「国際社会」の概念について、その思想の歴史をふまえ批判的にみる観点からはどのように再検討しうるだろうか。近代欧州における「国際社会」概念の思想的始原に位置づけられうるグロティウスについてもまた、ウッドは歴史的な文脈の観点から批判的に言及し分析する。

グロティウスは、ある共通した規則で拘束された国際社会という概念を提示した。そのために国際法と平和な世界秩序に大きく貢献したとみなされている。しかしグロティウスの議論は、個人や国家がたがいに他者に何を負っているかではなく、国家や個人が自己利益を追求しながら、どのような権利によって他者に害を与えることが許されるかを考察するものだったのである。グロティウスは個人も国家も、攻撃から自己を防衛するためだけではなく、純粋に商業的な競争において「予防的に」自己を防衛する権利があると主張する³⁹⁾。

ウッドによるとグロティウスは、「個人は国家と同様に、そして国家の形成以前に、みずからに悪をなした人物を罰する権利を所有していると主張」することで、当時のオランダの民間商人によるポルトガル船の拿捕などの軍事的行動を正当化したとされる⁴⁰⁾。このグロティウスの国際法および国際社会の論理は、17世紀初頭の「商業帝国」としてのオランダの発展に資したという⁴¹⁾。グロティウスにおいては、「自己保存とは、個人や国家が「自分の生活に有用なもの」を獲得することが許される（あるいは義務づけられる）ことを意味する。その際に自己保存の目的のためであれば、みずからに害を与えなかった他者に害をなすことまでもが許されるのである」⁴²⁾と、ウッドは解釈している。

グロティウスの「国際社会」概念に潜むいわば「他者攻撃正当化」の論理を抉り出すウッドの解釈の当否については、議論の余地があるだろう。「国際社会」の概念をルールなき主権国家間の関係性（英国学派の「国際システム」概念）と対比させて考えるとき、グロティウスは確かに国際法と「国際社会」の初期の理論家であり、その思想史上の重要人物として第一に挙げられ議論されてきた⁴³⁾。英国学派の国際社会論を構築したブルも、グロティウスの思想史上の画期性を認めていたが⁴⁴⁾、「グロティウスの教義は、国際秩序にとって明らかに有害な影響力をもつ」⁴⁵⁾と述べて、彼の具体的な国際社会理解には否定的な立場を表明している。その理由は、グロティウスの正戦論から引き出されている。グロティウスによれば「戦争は正しい原因を持つ者によってのみ戦われるべきだ」とされるが、それは「戦争を制限すべく国際社会が整備してきた諸制度にとり有害である」とブルは述べる。「紛争時に、一方の当事国が自らは

特権を得ていると考えた場合」には、国際社会における法の相互遵守が崩れてしまう恐れが生ずるためである⁴⁶⁾。ブルは、グロティウスの思想のなかに諸国が連帯して正義の法を執行しようとする「連帯主義」の国際社会理解を見出したうえで、グロティウスの国際社会概念に潜む上記のような難点を指摘し、ブル自らは、国家間で最低限一致できる基本的な共通利益（各国の共存）のための規則と制度を重視する「多元主義」の国際社会理解を重視した⁴⁷⁾。爾来、英国学派の内部において、多元主義者（pluralist）と連帯主義者（solidarist）の間での「国際社会」の概念をめぐる論争が展開されてきたが、東西対立により国際社会全体の連帯が稀有であった冷戦期には、「多元主義」の国際社会理解が優勢であったとみられる⁴⁸⁾。

3.3 グローバル化の下での「国際社会」をいかに理解するか

現代の英国学派を牽引するブザンは、「経済」の観点の導入によって、グローバル化が進展した21世紀の国際社会理解はより「連帯主義」に傾きうると論じた⁴⁹⁾。多元主義の国際社会概念においては、共有されるルールや目的は諸国家の共存に関するものに限られるが、連帯主義的な理解からは、国際社会には共存を超えた遂行されるべき共有の価値があることを主張する。そして、今日的な「世界経済の自由なルール」（liberal rules for the world economy）を「共存」のルールとして特徴づけることは理にかなっておらず、現代までのそうしたルールの拡大は共有価値（経済成長や開発など）を諸国家が集団的に追求するという「連帯主義」の論理への移行を明らかに示すものである⁵⁰⁾。ブザンはこのように述べたうえで、「もしグローバル市場と、それに附随するあらゆる規則や制度が、現代の国際社会の一部をなす」のであれば、多元主義者の議論は疑問に付されることになりうると論じた⁵¹⁾。こうした見方から、ブザンは、自由貿易や自由な国際経済関係のルールを基調とする「市場」の制度が重要視されるようになるにつれて、ブルに代表される多元主義の国際社会理解では重視されていた「勢力均衡」の制度の重要度が「格下げされる」（downgrade）ようになることを述べている⁵²⁾。

ブザンが論ずるように、グローバル市場の世界的拡がりや連帯主義的な国際社会理解への接近を齎すとき、勢力均衡の重要度は本当に引き下げられることになるのだろうか。ウッドの研究では、グローバル市場は諸国家の並立構造と相補的關係にあることや、グロティウスの国際社会概念に他者攻撃の正当化が潜んでいることが指摘されていた。然らば、グローバル市場が拡大して連帯主義的な国際社会理解が適用される世界とは、強大なパワーと資本を多く有する大国（資本の帝国）が市場を支配し、他国に危害を加えることを正当化しうる世界なのではないか。このように世界を見ると、市場の拡大と浸透が進むほどに、諸国の反発を招き、寧ろ勢力均衡を求める動きが活発になると考えられよう。20世紀後半以降の米国の振る舞いとそれに対する諸国家の反発や、21世紀初頭におけるEU内部でのドイツの大国化に対する他の加盟国の警戒や反発（あるいはその極致としてのEU離脱）、および中国の台頭への警戒や対抗（米

中貿易戦争など)の動きは、まさにその証左であるとウッズの観点からは見られよう。本節で確認したグローバル化と国際社会に関する批判的視角を一つの手掛かりとしたうえで、グローバル化と勢力均衡を総合的に理解するため、次節では世界システム論を紐解くことにしよう。

4 グローバリゼーションにおける「近代世界システム」と「国際社会」

4.1 グローバル政治経済の構造としての「近代世界システム」

近代的な資本主義経済と主権国家間の社会的関係を探る研究として、英国学派と同じく歴史的視点から社会科学のグランド・セオリーを編み出してきた「世界システム論」が挙げられる。世界システム論の提唱者であり、2019年に逝去したイマニュエル・ウォーラーステイン(Immanuel Wallerstein)は、全四巻となった主著『近代世界システム』(*The Modern World-System*)において⁵³⁾、近代西欧で誕生した諸主権国家から構成される、政治的に統一された「世界帝国」と成ることなく広範な分業が行われる「世界経済」⁵⁴⁾としての「近代世界システム」の特徴を、資本主義世界経済に求め、近代西欧から現代世界に至る政治と経済の全体像を巨視的観点から描き出している。ウォーラーステインは、歴史的にみられる資本主義のあり方を「歴史的資本主義」ないし「史的システムとしての資本主義」と捉え⁵⁵⁾、その特徴は、再投資可能な過去の蓄積としての資本の蓄積という自己循環的な「あくなき資本蓄積」や、あらゆるものを市場の取引にかけていく「万物の商品化」にあると述べている⁵⁶⁾。資本主義世界経済としての「近代世界システム」は15世紀末の欧州で誕生し⁵⁷⁾、今日では地球の全体を覆っているとされる。

ウォーラーステインは、近代欧州で生じ世界規模に発展してきた多国間関係を「インターステイト・システム」(the interstate system)と表現する⁵⁸⁾。当該システムにおいて外交の慣行・国際法・戦争規則が存在することを、彼は(幾分図式的にはあるが)次のように別出する。

近代国家は、完全に自律的な政治体などでは決してなかった。つまり、国家というものは、ひとつのインターステイト・システムの不可欠な一部として発展し、形づくられたものである。インターステイト・システムとは、諸国家がそれに従って動かざるをえない一連のルールであり、諸国家が生きのびていくのに不可欠な合法化の根拠を与えるものである。個々の国の国家機構からみれば、インターステイト・システムは自らの意志を束縛する枷でもあった。たとえば、外交上の慣行にもそれがみられるし、司法や契約行為を支配する正式のルール——つまり、国際法——にもみられ、戦争の仕方や戦闘を行なう条件に制約がおかれていることにも認められる。こうした制約は、いずれもほんらいの主権概念とは矛盾するようにもみえる。しかし、実際には、主権が完全な自立を

意味するなど主張されたことはただの一度もないのである。主権の概念は、むしろひとつの国家機構が他の国家機構の活動に合法的に介入できる範囲には限界がある、ということを示すためにもち出されたものである⁵⁹⁾。

すなわち、「近代世界システム」は国際関係の観点においては、完全な自立や独立を得られることのできない各国が、相互に制約を与える「インターステイト・システム」に内包されているとされる。ウォーラステインはまた、「インターステイト・システムが強制する諸規則は・・・まず、より強力な諸国が弱小国家に課す制約としてはじまり、ついで諸国が相互に制約しあう規則となったもので、しかるべき強国の意志と能力によって、強制されたのである」⁶⁰⁾として、前節でみたウッドと同様に、強国が主導権をもって規則が形成される様を描くのである。

なお、世界システム論の観点からは、資本主義的世界システムが欧州から地球規模の(global)システムへと変形する際の歴史的過程において、西洋(西欧および米国)と非西洋の文明間での衝突が絶えずみられてきたことが指摘されており⁶¹⁾、地球規模に拡大した近代世界システムは、異なる文化圏や国家の間での絶え間ない対立の構図を提示する世界像でもある。

4.2 近代世界システムにおける「勢力均衡」の原理と論理

近代以降、諸国が併存する「インターステイト・システム」が維持され、各国が政治的にも統合された「世界帝国」へと変わらなかった主要な理由としては、資本主義世界経済の構造が挙げられるほか、「主だった資本蓄積者たち」が「世界帝国」への転換は根本的にかれら自身の利害に反する、とはっきり認識していたからであった⁶²⁾。そして、この資本主義世界経済が、諸国間に「勢力均衡」(balance of power)の原則を植え付けたという。

どんな国の資本蓄積者も、資本蓄積というその目的を達するために、自分の国の国家機構を利用はしたが、しかし同時に、自国の国家機構が一定限度を越えて強化されすぎることのないように規制する必要をも痛感していた。というのは、強力になりすぎた国家機構はフリー・ハンドを得るから、国内の政治的均衡を望んで、国内の平等を求める圧力に耳を貸しかねなかったからである。この脅威を逃れるためには、資本蓄積者は他国の国家機構と手を結ぶかもしれないという脅しをかけてでも、自国のそれに圧力をかける必要があった。その際、この脅迫が意味をもつためには、どこか一国が他のすべての国を圧倒する、といった状況にはないことが絶対条件であった。

こうした配慮こそが、いわゆる勢力均衡の客観的前提をなしたのだが、そこでいう勢力均衡とは、インターステイト・システムに組み込まれている第一級の列強、およびそれ

に続く比較的強力な諸国が、同盟関係を維持——ないし、必要とあれば修正——して、単一の強国が他の諸国を征服し尽すことがないようにしようとする傾向のことである⁶³⁾。

そして、「勢力均衡」が保たれ、強国のうち一国が一時的に他のすべての国に対して相対的な優位に立ってしまった状態としての「ヘゲモニー」(hegemony⁶⁴⁾) が長続きせず崩壊してしまう理由、つまり「世界帝国」が形成されず「インターステイト・システム」が持続している理由は、「資本主義の現実が生み出す二つの強固な大岩にぶつかってしまった⁶⁵⁾」ためであるという。第1に「他国より高い効率を生み出した諸要因はつねに他国によって模倣されてしまう、という事実」が、第2に「ヘゲモニー国家は、何ものによっても妨げられることのない経済活動の自由を維持することに強い関心を抱いており、したがって、国内の再分配政策によって労働者との平和を買い取ろうとしがち」であることが挙げられる。以上の2点から、「時間が経つにつれて、このような政策は競争力の喪失につながり、ひいてはヘゲモニーの終焉を結果した」とされる。よって「強国をも弱小国をもともに縛る勢力均衡というのは、簡単に崩れる政治的偶発現象などではなかった。それは、史的システムとしての資本主義における資本蓄積の様式そのもののなかに、深く根を張っていたのである」と、ウォーラーステインは結論付けている⁶⁶⁾。

4.3 近代世界システムと国際社会における「勢力均衡」

「近代世界システム」についての経済史的・歴史学的考察は本稿の主眼ではないため措くとして、近代的な資本主義の論理と切り離せないものとして、「インターステイト・システム」が存在しているとの指摘は、「国際社会」の観点からグローバル政治経済を視る際に注目に値する。もっとも、アナル学派の歴史家フェルナン・ブローデル (Fernand Braudel) らの視座などを理論構築の基盤とする世界システム論と共通の思想的・理論的基盤を有さない英国学派の国際社会論を、直截に世界システム論と統合できるわけではない。だが、先の引用からは、「インターステイト・システム」の特徴として諸国家を拘束し制約する「主権・外交・国際法・戦争にかかわる規則・勢力均衡」の原則が示されており、インターステイト・システムは、(その語が表面的には英国学派の説く「国際システム」(international system) と酷似しているとはいえ) 国際社会と同様の近現代の国際関係のあり方を指していると捉えることができる。

国際社会論の基礎を提供したブルは、制度としての勢力均衡を「自制 (self-restraint) および他者の抑制 (the restraint of others)」と定義し、「他の制度が機能できる状況の供与」を促すものとして概念化した⁶⁷⁾。よって、ブルが挙げる国際社会の制度のなかでも、勢力均衡はそれらの中核をなす根本的制度 (fundamental institution) であるといえる⁶⁸⁾。1648年のウェストファリアの講和に国際社会の出現をみるブルが⁶⁹⁾、(グロティウスの教義には明示されてい

ない)「勢力均衡」が同講和によって欧州に打ち立てられた点を強調していることも⁷⁰⁾、その例証となろう。

したがって、ウォーラステインによる世界システム論とブルによる国際社会論は、ともに「勢力均衡」を近代以降の世界全体の構造を成立・持続させる原理や制度として重視しているのであり、両者のいう「勢力均衡」は、単一の強国による世界支配を阻止し、諸国家が相互に抑制を図ることを意味する⁷¹⁾。両論を接合させて考えることにより、「近代世界システムとしての国際社会」とその原理としての「勢力均衡」を概念化することができよう。「近代世界システム」として「国際社会」を捉えるとき、「勢力均衡」を、近代世界システムの観点においてはグローバル政治経済における諸勢力の競争・対立・紛争を招く原理として、国際社会の観点においてはグローバル政治経済のあり方を安定化させ各国の共存を可能とする秩序原理的な制度として、同時に解することが可能となる。かくして、勢力均衡は、現代世界の政治的・経済的な対立や競争とともに共存や秩序の双方を齎す原理であることが解き明かされる。

5 おわりに

本稿では、英国学派の国際社会論を批判的に検討し、世界システム論の視座を導入することによって、「グローバリゼーションの下での国際社会」のあり方を再検討した。本論での検討を通じて、国際社会を近代世界システムとして理解可能であること、またその根本的原理として「勢力均衡」が見出されることが試論的に示された。現代国際関係論においては「政策・状態・規範」としての勢力均衡をめぐる諸研究が展開されてきたが⁷²⁾、何れの研究においても勢力均衡は主に国際政治の現象として捉えられてきた。しかし、本稿で詳述したように、国際社会論と世界システム論を交差させることで、勢力均衡をより広い視点から、グローバル政治経済における現象・制度・原理として理解し分析することが可能となり、グローバル政治経済学の理論研究において勢力均衡を考察することが可能となる。この点は本稿から示唆されうる理論研究への僅かながらの貢献である。

近代世界システムとして国際社会を捉える見方は、本稿冒頭で挙げた諸現象を総体的に考察する枠組として有用であろう。国家とグローバル化は資本主義経済の下で相補的な関係にあり、グローバリズムとその批判、および経済的な大国間の衝突は、近代世界システムにおける国家間のパワーをめぐる対立や資本獲得競争のなかで生じてきたものとして捉えられる。そして、勢力均衡を原理とする国際社会の構造が、英国学派が論じてきたように世界規模で確立された共存を実現する秩序であるがゆえに、近代世界システムを持続させるのである。グローバリズム批判・主権への回帰・大国間の対立といった各現象は、もちろんリアリストが強調する国益とパワー追求の観点などからも個々に説明できよう。だが、以上でみてきた世界全体の構

造を歴史的に理解しようとする観点からは、21世紀初頭の現代において共時的に生起している上記の諸現象を巨視的・歴史的に理解することを可能にし、さらに「近代世界システムとしての国際社会」の構造が持続する限り、未来においてもまた繰り返されうると予見することが可能となる。

上述の観点からは、勢力均衡の作用を通じて国家間の対立と資本主義競争が固定化され永続する、悲観的ともいえる国際社会理解が導き出されるように思われるかもしれない。はたして、「近代世界システムとしての国際社会」の構造に、大きな変化は訪れるのだろうか。その答えの手がかりも、巨視的・歴史的観点から探ることができる。「近代世界システム」を特徴づける資本主義が形成されていく重要な契機として、14～15世紀欧州に起った大危機、例えば小氷期の到来やペストの大流行などが挙げられる⁷³⁾。現代にも同様の「世界的危機」があるとすれば、それを契機として別の世界規模のシステムないし社会が立ち現われてくるのではないか。このような巨視的な歴史の観点から、国際社会と近代世界システムの起源や拡大の過程とともに、その根本的な変容の可能性やその兆しについても考察することができよう。

国際社会と近代世界システムの歴史を、両者の起源である近代欧州から辿るとき、「勢力均衡」が国際社会の原則として語られた18世紀西欧において⁷⁴⁾、国際社会のなかの政治と経済のありようが並行して論じられていた点が注目される。なかでもその代表的論者の一人であり、英国学派の伝統に連なる哲学者として評価されるデイヴィッド・ヒュームは⁷⁵⁾、国際社会における勢力均衡や貿易などの国際政治経済論を展開した⁷⁶⁾。近代西欧の歴史と思想をふまえ国際政治を論じた高坂正堯も指摘したように、ヒュームに代表される近代欧州の思想には多様性の尊重が見出されるのであって⁷⁷⁾、これは高坂自身も現代世界を分析する際に重視した点であった⁷⁸⁾。本稿では詳述できなかったが、こうした思想を再発見・再考し、グローバル政治経済における勢力均衡の原理性について多様な異なる眼差しから見つめ直すこともまた肝要であろう。

近代世界システムと国際社会の根本を成す勢力均衡は、歴史的に多様な意味と文脈を有する概念として展開されてきた⁷⁹⁾。勢力均衡は至極多義的な概念であり、例えば、英国学派のM・ワイトは、同語がもつ意味を9つも挙げている⁸⁰⁾。こうした多様性を鑑みると、次の疑問が生じることになる。そもそも、勢力均衡が「存在する」とはいかなる事態なのか。本稿の結論についてより深く考究するためにも、歴史と並んで英国学派が重視してきた哲学の観点から、勢力均衡の存在論 (ontology) を問うことが求められよう。当該の課題は別稿で検討したい。

謝辞

本稿は、日本平和学会・2017年度春季研究大会（2017年7月1～2日、至 北海道大学）「公共性と平和」分科会において発表した、研究報告「グローバル政治経済における社会性と公共性——『国際社会』概念の問い直しへ向けて」の内容を加筆・再構成したもので

ある。当該発表と本稿の内容に、貴重なコメントを寄せて頂いた同会参加者の方々ならびに二名の匿名査読者の先生方に、感謝申し上げます。

注

- 1) 本稿では、「グローバリズム」(globalism)を「国境を越えた世界の一体化」(グローバル化)を求める動きや思想を表現する語として用いる。
- 2) 本稿でいう「グローバル政治経済(学)」(global political economy)は、「国家間の政治と経済の諸現象」(およびその研究)を意味する「国際政治経済(学)」(international political economy)を包含しつつ、「世界の政治と経済の動きやあり方に対してグローバル化が及ぼす現象の全体」(およびそれを捉えようとする学問領域)を指す。
- 3) 英国学派の特徴については、Navari and Green, 2013やBuzan, 2014などを参照。
- 4) cf. Jones, 1981.
- 5) cf. Butterfield and Wight eds., 1966 = バターフィールド & ワイト, 2010。
- 6) 岸野, 2019。コンストラクティヴィズムとの関連については、Reus-Smit, 2009を参照。
- 7) Dunne, 2008; Buzan, 2014 = ブザン, 2017。
- 8) Linklater and Suganami, 2006.
- 9) Holsti, 2009, p.127.
- 10) Bull, 2002, p.13.
- 11) 国際社会の制度としての「戦争」について、ブルは「国際社会は、戦争を制限し封じ込めざるを得ない一方で、ある種の戦争に、国際秩序維持の積極的な役割を割り当ててきた」(ブル, 2000, 229頁)と説明する。国際法の強制手段として、自衛権の行使による戦争や、勢力均衡の維持の手段として戦争が遂行されてきた点を論ずるブルは、国際社会の制度を維持するための「戦争」(武力行使)の限定的な役割を論じている。
- 12) Bull, 2002 = ブル, 2000。
- 13) Wight, 1991 = ワイト, 2007。
- 14) Dunne, 2008, p.271; Keene, 2009.
- 15) Bull, 2002, pp.9-10; Dunne, 2008, p.276.
- 16) Bull, 2002, p.269.
- 17) Dunne, 2008, p.278.
- 18) Little, 2001; Little, 2005.
- 19) Navari, 2009.
- 20) Dunne, 2005, pp.77-8.
- 21) Buzan and Little, 2000; Little, 2009.

- 22) Buzan, 2012.
- 23) Buzan, 2001, pp.481, 484; Buzan, 2005; Little, 2009, p.100.
- 24) Buzan, 2005; 岸野, 2012b; 岸野, 2019。
- 25) Buzan, 2004.
- 26) Buzan, 2005, p.129.
- 27) cf. Buzan and Schouenborg, 2018.
- 28) cf. Buzan et al., 1998; Buzan and Wæver, 2003.
- 29) Holsti, 2004.
- 30) Beeson and Bell, 2017.
- 31) 例外としては、ブルとワトソン (Bull and Watson, 1984) が提起した「国際社会の拡大」の歴史に関して、経済の観点から異論を提示したSpruyt, 2017が挙げられる。
- 32) Wood, 2003 = ウッド, 2004。
- 33) ウッド, 2004, 29頁。
- 34) ウッド, 2004, 216頁。
- 35) ウッド, 2004, 218頁。
- 36) Ibid.
- 37) ウッド, 2004, 219-20頁。
- 38) ウッド, 2004, 226-7頁。
- 39) ウッド, 2004, 122頁。
- 40) ウッド, 2004, 121頁。
- 41) ウッド, 2004, 119頁。
- 42) ウッド, 2004, 122頁。
- 43) グロティウスの国際関係思想および国際関係論におけるグロティウスの広範な影響に関しては、とりわけBull et al., 1990とJeffery, 2006を参照。
- 44) Bull, 1990.
- 45) Butterfield and Wight, 1966, p.70.
- 46) Butterfield and Wight, 1966, pp.70-1.
- 47) Ibid.
- 48) Buzan, 2005, pp.129-31.
- 49) ここでのブザンによる議論について、詳しくは岸野, 2012bを参照のこと。
- 50) Buzan, 2005, p.123.
- 51) Buzan, 2005, p.123.
- 52) Buzan, 2004, pp.193-4.
- 53) Wallerstein, 2011a-d.
- 54) Wallerstein, 2011a, pp.347-8.

- 55) Wallerstein, 1996 = ウォーラーステイン, 1997。
- 56) ウォーラーステイン, 1997, 8-13頁。
- 57) ウォーラーステイン, 1997, 14頁。
- 58) Wallerstein, 1996; Wallerstein, 2004 = ウォーラーステイン, 2006。
- 59) ウォーラーステイン, 1997, 69-70頁。
- 60) ウォーラーステイン, 1997, 70頁。
- 61) Arrighi and Silver, 2001, p.277.
- 62) ウォーラーステイン, 1997, 70-1頁。
- 63) ウォーラーステイン, 1997, 71-2頁。
- 64) ウォーラーステイン, 1997, 72頁。ヘゲモニー国家の歴史的な具体例としては、17世紀中頃のオランダ、19世紀中葉の英国、20世紀中頃の米国の三例が挙げられている (ibid.)。
- 65) ウォーラーステイン, 1997, 73頁。
- 66) ウォーラーステイン, 1997, 73-4頁。
- 67) Bull, 2002, p.102.
- 68) Little, 2007, pp.148-58.
- 69) Bull, 1990, p.75.
- 70) Bull, 1990, p.76.
- 71) ブルの「勢力均衡」概念の詳細な分析については、Little, 2007, pp.134-49を参照のこと。
- 72) 湯川, 2014。
- 73) Wallerstein, 2011a.
- 74) 岸野, 2015。
- 75) 岸野, 2012a。
- 76) 岸野, 2012b。
- 77) 高坂, 1978。
- 78) 岸野, 2017。
- 79) 岸野, 2015。
- 80) Butterfield and Wight, 1966, p.151.

主要参考文献

【邦語文献】 (※ 邦訳と原書との対応関係については、注記を参照のこと)

ウォーラーステイン, I./川北稔訳, 1997, 『新版 史的システムとしての資本主義』岩波書店。

ウォーラーステイン, I./山下範久訳, 2006, 『入門・世界システム分析』藤原書店。

ウッド, E. M./中山元訳, 2004, 『資本の帝国』紀伊國屋書店。

- 岸野浩一, 2012a, 「英国学派の国際政治理論におけるデイヴィッド・ヒューム」『法と政治』62巻4号, 119-71頁。
- , 2012b, 「英国学派の国際政治理論におけるパワーと経済—E・H・カーとヒュームからの考察—」『法と政治』63巻2号, 95-166頁。
- , 2015, 「勢力均衡」押村高編著『政治概念の歴史的展開第7巻』晃洋書房。
- , 2017, 「高坂正堯——多様性と限界性の国際政治学」初瀬龍平・戸田真紀子・松田哲・市川ひろみ編著『国際関係論の生成と展開——日本の先達との対話』ナカニシヤ出版。
- , 2019, 「国際政治経済学におけるデイヴィッド・ヒュームの哲学——「二つの英国学派」からの検討」『研究論集』110号, 67-86頁。
- 高坂正堯, 1978, 『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社。
- バターフィールド, H. & ワイト, M. 編／佐藤誠ほか訳, 2010, 『国際関係理論の探究——英国学派のパラダイム』日本経済評論社。
- ブザン, B.／大中真・佐藤誠・池田丈佑・佐藤史郎ほか訳, 2017, 『英国学派入門——国際社会論へのアプローチ』日本経済評論社。
- ブル, H.／臼杵英一訳, 2000, 『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ』岩波書店。
- 湯川拓, 2014, 「国際社会における規範としての勢力均衡とその存立基盤」『国際政治』176号, 126-39頁。
- ワイト, M.／佐藤誠・安藤次男ほか訳, 2007, 『国際理論——三つの伝統』日本経済評論社。

【英語文献】

- Arrighi, Giovanni and Silver, Beverly J., 2001, "Capitalism and world (dis)order," *Review of International Studies*, 27: 5, pp. 257-79.
- Beeson, Mark and Bell, Stephen, 2017, "The Impact of Economic Structures on Institutions and States," in Dunne, Tim and Reus-Smit, Christian eds., *The Globalization of International Society*, Oxford University Press.
- Bellamy, Alex J. ed., 2005, *International Society and its Critics*, Oxford University Press.
- Bull, Hedley, 1990, "The Importance of Grotius in the Study of International Relations," in Bull, H., Kingsbury, B. and Roberts, A. eds., *Hugo Grotius and International Relations*, Clarendon Press.
- , 2002, *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, 3rd ed., Columbia University Press.
- Bull, Hedley and Watson, Adam, 1984, *Expansion of International Society*, Oxford University Press.
- Bull, Hedley, Kingsbury, Benedict and Roberts, Adam eds., 1990, *Hugo Grotius and International Relations*, Clarendon Press.
- Butterfield, Herbert and Wight, Martin eds., 1966, *Diplomatic Investigations: Essays in the Theory of International Politics*, Harvard University Press.
- Buzan, Barry, 2001, "The English School: an underexploited resource in IR," *Review of International Studies*, 27: 3, pp. 471-88.

- , 2004, *From International to World Society?: English School Theory and the Social Structure of Globalisation*, Cambridge University Press.
- , 2005, "International Political Economy and Globalization," in Bellamy, A. J. ed., *International Society and its Critics*, Oxford University Press.
- , 2012, "How regions were made, and the Legacies for World Politics: an English School reconnaissance," in Paul, T. V. ed., *International Relations Theory and Regional Transformation*, Cambridge University Press.
- , 2014, *An Introduction to the English School of International Relations: The Societal Approach*, Polity.
- Buzan, Barry and Little, Richard, 2000, *International Systems in World History: Remaking the Study of International Relations*, Oxford University Press.
- Buzan, Barry and Schouenborg, Laust, 2018, *Global International Society: A New Framework for Analysis*, Cambridge University Press.
- Buzan, Barry, Wæver, Ole, and Wilde, Jaap De, 1998, *Security: A New Framework for Analysis*, Lynne Rienner Publishers.
- Buzan, Barry and Wæver, Ole, 2003, *Regions and Powers: The Structure of International Security*, Cambridge University Press.
- Dunne, Tim, 2005, "The New Agenda," in Bellamy, A. J. ed., *International Society and its Critics*, Oxford University Press.
- , 2008, "The English School," in Reus-Smit, Christian and Snidal, Duncan eds., *The Oxford Handbook of International Relations*, Oxford University Press.
- Holsti, K. J., 2004, *Taming the Sovereigns: Institutional Change in International Politics*, Cambridge University Press.
- , 2009, "Theorising the Causes of Order: Hedley Bull's The Anarchichal Society," in Navari, C. ed., *Theorising International Society: English School Methods*, Palgrave Macmillan.
- Jeffery, Renée, 2006, *Hugo Grotius in International Thought*, Palgrave Macmillan.
- Jones, Roy E., 1981, "The English School of International Relations: A Case for Closure," *Review of International Studies*, 7: 1, pp. 1-13.
- Keene, Edward, 2009, "International Society as an Ideal Type," in Navari, C. ed., *Theorising International Society: English School Methods*, Palgrave Macmillan.
- Linklater, Andrew and Suganami, Hidemi, 2006, *The English School of International Relations: A Contemporary Reassessment*, Cambridge University Press.
- Little, Richard, 2001, "International System, International Society and World Society: A Re-evaluation of the English School," in Roberson, B. A. ed., *International Society and the Development of International Relations Theory*, Continuum.
- , 2005, "The English School and World History," in Bellamy, A. J. ed., *International Society and its*

- Critics*, Oxford University Press.
- , 2007, *The Balance of Power in International Relations: Metaphors, Myths and Models*, Cambridge University Press.
- , 2009, "History, Theory and Methodological Pluralism in the English School," in Navari, C. ed., *Theorising International Society: English School Methods*, Palgrave Macmillan.
- Navari, Cornelia ed., 2009, *Theorising International Society: English School Methods*, Palgrave Macmillan.
- Navari, Cornelia and Green, Daniel eds., 2013, *Guide to the English School in International Studies*, Wiley-Blackwell.
- Reus-Smit, Christian, 2009, "Constructivism and the English School," in Navari, C. ed., *Theorising International Society: English School Methods*, Palgrave Macmillan.
- Spruyt, Hendrik, 2017, "Economies and Economic Interaction across Eurasia in the Early Modern Period," in Dunne, T. and Reus-Smit, C. eds., *The Globalization of International Society*, Oxford University Press.
- Wallerstein, Immanuel, 1996, *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso.
- , 2004, *World-Systems Analysis: An Introduction*, Duke University Press.
- , 2011a, *The Modern World-System I: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century*, With a New Prologue, University of California Press.
- , 2011b, *The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600–1750*, With a New Prologue, University of California Press.
- , 2011c, *The Modern World-System III: The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730s–1840s*, With a New Prologue, University of California Press.
- , 2011d, *The Modern World-System IV: Centrist Liberalism Triumphant, 1789–1914*, University of California Press.
- Wight, Martin, 1991, *International Theory: The Three Traditions*, Leicester University Press.
- Wood, Ellen Meiksins, 2003, *Empire of Capital*, Verso.

(きしの・こういち 外国語学部助教)